

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【事業年度】	第50期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	23,369,263	24,559,386	26,494,424	28,956,596	30,369,587
経常利益 (千円)	928,159	1,021,884	1,163,045	1,071,947	1,157,141
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	516,966	593,631	685,097	660,382	732,361
包括利益 (千円)	556,789	676,802	749,730	720,457	682,248
純資産額 (千円)	6,207,833	7,072,616	7,678,868	7,974,445	8,613,426
総資産額 (千円)	24,011,191	26,396,714	27,350,499	30,064,594	44,991,092
1株当たり純資産額 (円)	681.64	723.51	776.68	812.42	866.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.53	63.70	70.43	67.81	75.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	62.53	70.20	67.74	75.40
自己資本比率 (%)	25.5	26.4	27.7	26.2	18.8
自己資本利益率 (%)	8.7	9.1	9.4	8.6	9.0
株価収益率 (倍)	10.3	22.0	22.4	28.3	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	884,310	1,140,695	1,130,650	806,608	1,354,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,656	1,183,435	978,791	685,197	1,118,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,778	625,821	53,494	335,852	18,514
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,966,838	2,540,708	2,746,062	2,531,621	2,787,106
従業員数 (名)	671	673	690	716	759
[外、平均臨時雇用者数]	[90]	[96]	[94]	[117]	[93]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第46期の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 第49期及び第50期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

5. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	22,753,428	23,611,915	25,272,333	27,166,593	28,496,926
経常利益 (千円)	907,967	980,023	1,071,736	977,549	1,083,257
当期純利益 (千円)	516,273	578,087	641,020	610,808	691,012
資本金 (千円)	998,013	1,189,937	1,220,485	1,227,363	1,229,213
発行済株式総数 (株)	4,620,000	9,904,100	10,009,800	10,033,600	10,040,000
純資産額 (千円)	6,068,825	6,907,228	7,456,768	7,696,383	8,230,633
総資産額 (千円)	23,601,626	25,976,736	26,766,207	29,499,039	43,977,274
1株当たり純資産額 (円)	675.41	715.83	764.41	794.77	844.74
1株当たり配当額 (円)	40	20	22	23	24
(内、1株当たり中間配当額)	(17)	(10)	(11)	(11)	(12)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.46	62.03	65.90	62.72	71.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	60.90	65.68	62.66	71.14
自己資本比率 (%)	25.7	26.6	27.9	26.1	18.7
自己資本利益率 (%)	8.8	8.9	8.9	8.1	8.7
株価収益率 (倍)	10.3	22.6	23.9	30.5	24.6
配当性向 (%)	34.8	32.2	33.4	36.7	33.7
従業員数 (名)	569	569	569	583	584
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[51]	[45]	[64]	[44]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第46期の期首に行われたと仮定して算定しております。また、第47期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は20円となります。
- 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 第46期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当35円と特別配当5円であります。
- 第49期及び第50期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2【沿革】

昭和42年3月	岐阜県内主力4銀行及び繊維関係を中心とした主要企業29社の共同出資により、株式会社岐阜電子計算センターを設立（資本金：20,000千円、本社：岐阜県岐阜市）
昭和49年8月	オンライン・リアルタイムサービスを開始
昭和52年1月	株式会社電算システムに社名変更
昭和53年10月	情報化促進企業として、通商産業大臣表彰を受賞
昭和57年5月	POSオンラインサービスを開始
10月	チェーンストア取引データ交換システムサービス（VAN事業：付加価値通信網）を開始
昭和59年2月	郵政省「VAN（付加価値通信網）事業者」に認定
3月	本社を岐阜県岐阜市司町から岐阜県岐阜市日置江に移転し、本社屋を新築
昭和60年6月	通商産業省「電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定
平成2年7月	岐阜県高山市地元15社と共同出資により、株式会社システムエンジニアリングを設立（現・持分法適用関連会社、本社：岐阜県高山市）
平成7年4月	Net Ware対応型Windows版異機種間通信エミュレータ「BE52Win」を販売開始
7月	自社情報通信サービス網「DS・RINET」によるネットワークサービスを開始
11月	歯科医院向けに「デンタルクィーン」を販売開始
平成8年9月	インターネット接続サービス「alato-internet」を開始
平成9年2月	コンビニでの代金決済代行サービスを開始
平成10年5月	システム開発及び研究の拠点として、岐阜県大垣市ソフトピアジャパン内にテクノセンターを開設
平成11年6月	株式会社システムアイシー設立（現・連結子会社、本社：岐阜県岐阜市）
平成15年1月	東京本社を設置。岐阜本社とともに二本社制
5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
5月	岐阜本社にIDCセンターを設置
平成17年7月	「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業所の資格を取得
平成19年5月	ISO/IEC27001の認証を取得
7月	株式会社コンピュータ・サポートより事業譲渡（譲受）
8月	一般労働者派遣事業許可の取得
平成20年10月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成21年7月	大垣データセンター「DSK-IDC」（岐阜県大垣市）を開設
平成22年1月	東京本社を中央区八丁堀へ移転
1月	株式会社ソフトテックス（本社：宮崎県宮崎市）を子会社化
8月	株式会社ニーズエージェンシー（本社：東京都中央区）を子会社化
平成23年2月	「資金移動業者（東海財務局長第00001号）」に登録
7月	企業の送金・返金業務代行サービス「DSKスマート送金」を開始
平成24年2月	ウエスタンユニオン社と提携し、コンビニを窓口とした国際送金サービスを開始
9月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成25年11月	東濃データセンター「T-IDC」（岐阜県土岐市）を開設
平成26年9月	ガーデンネットワーク株式会社（本社：東京都中央区）を子会社化
平成28年10月	株式会社ゴーガ（本社：東京都渋谷区）を子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社（株式会社システムアイシー、株式会社ソフトテックス、株式会社ニーズエージェンシー、ガーデンネットワーク株式会社、株式会社ゴーガ、株式会社ゴーガ解析コンサルティング）及び関連会社（株式会社システムエンジニアリング）の8社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つのセグメントで事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、ソフトウェアをシステム機器に組み込んで提供するサービス、ソフトウェア開発受託及び技術者派遣等を行うシステムソリューション、創業以来培ってきたメインフレームからクライアントサーバー、ウェブ技術に至る各種のプラットフォームにおける運用・管理等のノウハウを生かした情報処理サービス、取引先に対するいわゆるワンストップサービスの一環として手がけている商品プロダクト、システム機器、サプライ用品などの商品販売の3つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、平成9年2月に業界で初のコンビニ収納代行サービスを開始するなど、民間企業が行う収納代行サービスのパイオニアとして事業を展開しております。また、平成23年2月に資金移動業者登録を行い、同年7月より国内の送金サービス、平成24年2月よりThe Western Union Company社と提携し、海外への送金サービスの事業を新たに開始しております。

2つのセグメントにおける展開状況は、次のとおりであります。

#### (1) 情報サービス事業

当社グループは、いわゆる独立系情報サービス企業であり、特定の取引先に偏った人的・資本的關係はありません。情報サービス事業の展開に当たっては、当社と子会社及び関連会社と連携して事業を行っております。

情報サービス事業の展開状況は以下のとおりであります。

#### システムソリューション

##### a システムインテグレーション（S I）

システムインテグレーションサービスにおいては、システム機器をベースに、ソフトウェアプロダクト製品を組み込んで提供するものと、ユーザーの固有ニーズに対応するアプリケーションシステム（業務ソフトウェア）を開発し、それらをシステム機器に組み込む方式で提供するものがあります。

当社グループの代表的なソフトウェアプロダクト製品には、販売実績のあるオークション関連のトータル管理システムがあります。このシステムはコンサルティングからシステム構築、会場施設の調達にいたるまで、トータルなシステムインテグレーションを提供しております。

また、クラウドサービスの提供や農業業界におけるB to BやB to C（注1）取引向けのインターネットサイトなどの企画提案、インターネット技術を利用した開発・運用までをトータルサポートしており、また、多様な業種業態におけるユーザーニーズに基づく業務ソフトウェアを開発し、システム機器に組み込んで提供しております。

なお、システムインテグレーションで取り扱っている主なソフトウェアプロダクト製品は、以下のとおりであります。

ソフトウェアプロダクト名	特徴
ザ・大繁盛Cube	主にアパレル産業に向けた受注から販売、回収までのトータル販売管理システムで、岐阜地区、東京地区を中心に販売しております。
DS-mart ERP	不特定の業種に対応した業務統合型（販売・生産・会計）のERPパッケージで岐阜地区、東京地区を中心に販売しております。
トータルモニタリングシステム	ネットワークカメラ監視システムで200台程度のネットワークカメラを1台のサーバーで統合・制御するシステムであります。カメラ映像のモニタリング機能、ドアの開閉・人の動きなどのトリガーによる録画機能、スケジュール録画機能などを装備しております。

##### b システム開発・保守の受託・技術者派遣

システム開発・保守の分野においては、ERP（注2）パッケージを中心に事業推進する分野と、顧客の要望に応じたカスタムメイドのシステム開発を行う分野の2つがあります。これらについて、受託あるいは技術者派遣の形態で対応しております。前者においては、企業の基幹システムの再構築業務や改善業務、維持管理業務について、大手顧客を中心に対応しております。後者においては、従来から取引実績のある大手顧客を中心に、システム開発業務や維持管理業務を継続的に行っております。この分野においては、近年技術基盤が更に多様化しており、クラウドの利用やモバイル系端末の案件についても、技術移転を行い対応しております。

c システムアウトソーシング

システム開発は、システムを開発し顧客に納品するまでの作業をその範囲としておりますが、当社グループでは、自社のIDC（注3）設備などを利用し、システム開発完了後の運用業務を含めたサービスを提供しております。これにより、顧客との取引の継続性が高まり、運用・保守ノウハウの蓄積とともに、顧客の業務ノウハウを習得する場となっております。さらに、運用技術においては、ISMS（注4）に則ったシステム運用・保守を実施することにより、システムの安定運用を図っております。また、このようなシステム開発を提供することにより、以後のシステム開発において高レベルのサービス提供やシステムの保守運用の引き受け（システムアウトソーシング）、技術者の派遣などを行いながら、老朽化したシステムの再構築など、継続的・安定的な業務の受託を実現しております。

d 通信関連ソリューション

通信エミュレーター（注5）、インターネットリアルオークション、ネットワークカメラ監視システムなどの製品に当社グループの高度な通信技術が活かされております。汎用機と各種端末用通信機器とを接続する通信エミュレーション技術、インターネット上の多数のユーザーに対して、安定的に高速なレスポンスを実現する技術、多数の監視カメラを統合し、映像をモニタリング・録画する技術等を提供しております。

e グーグル関連製品・サービスの提供

製品・サービス名	特徴
ジースウィート（G Suite）	世界最高レベルのクラウド型コラボレーションツールです。大手メーカーからグローバル企業など様々な企業に導入されております。
ジースウィート フォー ビジネス（G Suite for Business）	G Suiteの上位サービスで容量無制限・eディスカバリー対応製品です。
スプリングボード（Spring Board）	グーグルの検索テクノロジーを企業内情報検索で活用するためのツールです。G Suite内のあらゆるデータを検索でき、他社クラウドサービスを含めた横断検索も可能です。
グーグル クラウド プラットフォーム（Google Cloud Platform）	グーグルの提供するプラットフォームサービス及び、グーグルサービス全般の補完や、各種プログラム開発型提供システムをクラウド環境で安価に提供することが可能です。
グーグル・クロームブック（Google ChromeBook）	グーグル・クロームOSを搭載したシンクライアントタイプの高セキュリティ・低価格を実現した新世代PCです。
クロームボックス・フォー・ミーティング（ChromeBOX for Meeting）	G Suiteに連携した低価格高性能のテレビ会議システムです。

情報処理サービス

a ギフト販売業務ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

当社は、コールセンター、データ入力、プリントサービス、封入・封緘・仕分・発送等を主として農水産物や加工食品業界向けにワンストップで提供しております。最近の動向として、ギフトと通信販売を複合化した商品購入ニーズが高まっております。このような市場のニーズに対して、ギフト商品として産直品、加工食品などの食品を取り扱う企業が多くなっており、中元、歳暮、クリスマス、バレンタイン、母の日などその時期にあった商品がカタログ通信販売という方法で販売されております。当社BPOセンターでは、一時的に発生する大量のデータ処理にも対応できる設備を保有し、このようなカタログ通信販売事業者を対象に大量受発注データの受付、処理加工、受注後の商品納品確認、産直企業との資金決済等の運用業務を提供しております。大手小売チェーン企業向けのサービスを開始すると共に、今後も拡大が予測されるイーコマース市場の多様化するニーズに対応できるよう、情報処理サービス、決済サービス及びデータセンターサービスを統合して提供しております。

b 人事給与ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

人事給与業務（月例給与、賞与、年末調整、異動、昇給、退職金等）に係るデータ入力、計算処理実施、計算処理結果チェック、管理帳票出力、問合せ対応等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供しております。人事部門担当者が本来実施すべきコア業務（人事企画・評価）に集中して頂く為、定型業務のフルアウトソーシングを可能としたサービスを提供しております。当サービスを利用することで、属人化の解消や異動による引継業務からの解放も可能となります。利用開始後に発生する法改正にも、追加費用なしで業務変更に対応したサービスを提供しております。

c エネルギー業界向け情報処理サービス

ガソリンスタンドやガス販売店などのエネルギー業界を中心に幅広くデータ入力から計算処理、請求書や統計資料の作成まで、コンピュータ処理受託サービスを提供しております。

・コンピュータ処理受託

お客様より、顧客・取引情報をいただき、当社グループにて勘定系処理を行い、請求書・統計資料を作成し納品いたします。国内石油元売会社より、計算センターとして指定をうけており、全国の特約店・販売店を対象に、「POSオンラインシステム」の後方支援業務を受託しております。(N-RUX、Garden-S S、CRAFT)

・パッケージソフトウェア販売・システムサービス提供

端末型ガソリンスタンド向け勘定系システム(S S 繁盛)、LPガス卸/販売店向け販売・業務管理パッケージシステム(GAS 2 1、GAS Fr@me)の販売、ASP型システムサービス(GAS-X)の提供をしております。

・顧客管理サービス

ポイント管理システム(リライトワン、とくとくカード)、メールクーポン配信システムを提供しております。

d IDC(注3)(データセンターサービス)の提供

高度な免震設備や冗長化電源・入退館の多重セキュリティ対策等を講じたデータセンターを保有し、ハウジングサービスやホスティングサービスを提供しております。また、これらのIDCを利用したSaaS(注6)を提供しております。

・BizGr@nd(ビズグランド)

物理サーバーと同等の安定性能を発揮する性能確保型の仮想専用サーバーによる仮想化ホスティングサービスを提供しております。

・BizTr@nk(ビズバンク)

大容量データの転送を可能とする、ファイル転送サービスを提供しております。

・BizFileforce(ビズファイルフォース)

高い安全性と拡張性を備えたクラウド型ファイルマネージメントサービスを提供しております。

・BizSecu@Screen(ビズセキュアスクリーン)

メール誤送信対策やログ/アーカイブ機能などを提供するメールセキュリティサービスを提供しております。

・BizCl@sstream(ビズクラストリーム)

視聴者を限定することができるセキュアな映像配信システムを提供しております。

商品販売

ユーザーでのIT化をトータルかつワンストップでサポートするために、システムインテグレーションとは別に、ユーザーからの求めに応じて商品プロダクト、システム機器やサプライ用品を調達し販売しております。なお、当社グループが手がけております商品プロダクトには次のようなものがあります。

商品プロダクト名	特徴
デンタルクィーンV3	歯科医院・病院歯科部門を対象にしたソフトウェアプロダクトです。「デンタルクィーン 3」は、主に、東海地区、関東地区、九州地区、関西地区で販売しております。
HOPEシリーズ	富士通(株)の医療機関向けの医事会計・オーダーリング・電子カルテシステムです。
ほのぼのシリーズ	介護サービス事業者を対象にしたNDソフトウェア(株)のソフトウェアプロダクトです。主に、中部地区で販売しております。

(2) 収納代行サービス事業

収納代行サービス事業では、払込票など紙を使ってコンビニエンスストアや郵便局を窓口として代金回収を行うサービス、紙を使わず代金回収を行うペーパーレス決済サービス、及び請求書の作成代行サービスなどを行っております。また、平成23年7月には、収納代行サービス処理を行なうためのネットワークインフラを活用した送金サービスを開始し、続いて平成23年12月にはThe Western Union Company（本社：米国コロラド州エンゲルウッド、以下ウエスタンユニオン）と提携し、国内のコンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスの提供を平成24年2月より開始いたしました。

また、サービスの品目と特徴は以下のとおりです。

サービス名	特徴
コンビニ収納代行サービス	当社グループと提携している大手から中小までの全国のコンビニエンスストアにて、所定のバーコード付き払込票によって代金・料金を回収できるサービスを提供しております。収納事業者は、当社が提供するソフトウェアを導入するだけで、簡単かつ短期間でサービスの利用開始が可能です。また、コンビニエンスストアが窓口なので、消費者から信頼され、利便性などが評価されるとともに、入金の一元管理が図れます。
ゆうちょ振替MT代行サービス	コンビニ収納代行と併用することで、コンビニエンスストアが少ない地域でも、全国のゆうちょ銀行または郵便局にて、確実に代金・料金の回収ができます。また、入金の一元管理も可能ですので、事務の効率化が図れます。
モバイル決済サービス	コンビニ収納代行と併用することで、お手元に届いた払込票のバーコードまたはQRコードを顧客が携帯電話のカメラで読み取り、表示されるモバイルサイトで電子マネー、ネットバンク、クレジットで決済することにより、代金の回収ができます。また、入金の一元管理も可能ですので、事務の効率化が図れます。
クレジットカード決済サービス	当社グループが包括加盟契約をしている5つのクレジットカード国際ブランドでの代金決済サービスを提供しております。また、入金の一元管理も可能ですので、事務の効率化が図れます。
ペーパーレス決済サービス	インターネット等のマルチメディアを利用して商品販売を行う事業者向けに、「払込票を利用しない」ペーパーレスのコンビニ収納代行として提供しております。販売事業者が、そのインターネット上のショッピングカート等と連動して支払い案内を顧客に通知するだけで、顧客がコンビニエンスストアで代金の払込みができるサービスです。同様に電子マネー、ネットバンク決済も利用可能になり、これにより、利用事業者はペーパーレスで代金回収が可能となるとともに、全国のコンビニエンスストアと顧客のパソコン、モバイルからの電子マネー、ネットバンク等を代金回収窓口とすることが可能となります。
口座振替サービス	顧客から毎月振込票で料金を回収をしている収納事業者の事務処理を、当社グループが金融機関と収納事業者の間に仲介し、口座振替処理を行う事務代行サービスです。収納事業者は当社の提供するシステムの専用ホームページから請求データを送信し、その後各金融機関からの振替結果を当社グループから受信するだけで、料金回収が図れます。
業務代行サービス	当社グループが収納情報処理システムを運用し、収納事業者の多様なフォーマットの請求書払込票を印刷、封入封緘、郵送までを行う請求書作成代行サービスや収納事業者に代わりトータルな業務代行を行うサービスです。
収納代行窓口サービス	コンビニエンスストアや金融機関でしかなかった収納代行の窓口受付の仕組みを、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売店舗などでもできる収納代行窓口サービス専用のサービスパッケージです。
送金サービス	国内送金サービスの「DSKスマート送金」は、収納企業の顧客への迅速な送金、返金の手続きまでを含めたサービスです。一時的に発生する多量な送金処理や煩雑な返金業務を簡素化できます（当社は平成23年2月に資金移動業者登録をしております。）。また、国際送金サービスは、「Western Union® Money TransferSM（ウエスタンユニオン国際送金）サービス」があり、コンビニエンスストアや当社復代理店を受付窓口とし、利用者は口座開設をすることなく海外送金ができるサービスです。



当社グループは、収納代行サービスを提供することにより、基本料及び取扱件数または取扱金額に基づいた手数料をいただいております。なお、基本料及び手数料は固定制ではなく、取引が発生した月ごとに課金するシステムを基本としておりますので、事業者の初期投資の低減を実現しているものと考えております。送金サービスについては、国内送金サービスの「D S Kスマート送金」は処理件数に基づいた手数料を、国際送金サービスの「ウエストユニオン国際送金サービス」は送金金額に応じた手数料をいただいております。

当社グループが提供するサービスにおいては、大量の個人情報を取扱っておりますが、適切な保護措置を講ずる体制を整備して、プライバシーマークも取得しております。また、送金サービス業務遂行において、内部統制の観点からもコンプライアンスの徹底に努めております。

(注) 1. B to B (Business to Business) 及び B to C (Business to Consumer)

B to Bは企業間で行われる商取引のことであり、B to Cは企業と消費者の間で行われる商取引のことです。

2. E R P 企業資源計画 (Enterprise Resource Planning)

企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のことで、「企業資源計画」と訳されます。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「E R Pパッケージ」と呼びます。

3. I D C (Internet Data Center)

ハウジングサービスやホスティングサービスを提供する施設であり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなども提供します。

4. I S M S (Information Security Management System)

「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれます。I S M Sは組織・企業内にある様々な「情報資産」について、災害による喪失、情報システムの破壊、漏洩及び改ざん等のリスクからの保護を目的とした、安全に事業を展開するための基準です。

5. エミュレーター

コンピュータや機械装置の模倣装置あるいは模倣ソフトウェアのことです。あるシステム上で他のOSやCPUの機能を再現し、そのOS(CPU)向けのアプリケーションソフトを動作させるソフトウェアです。

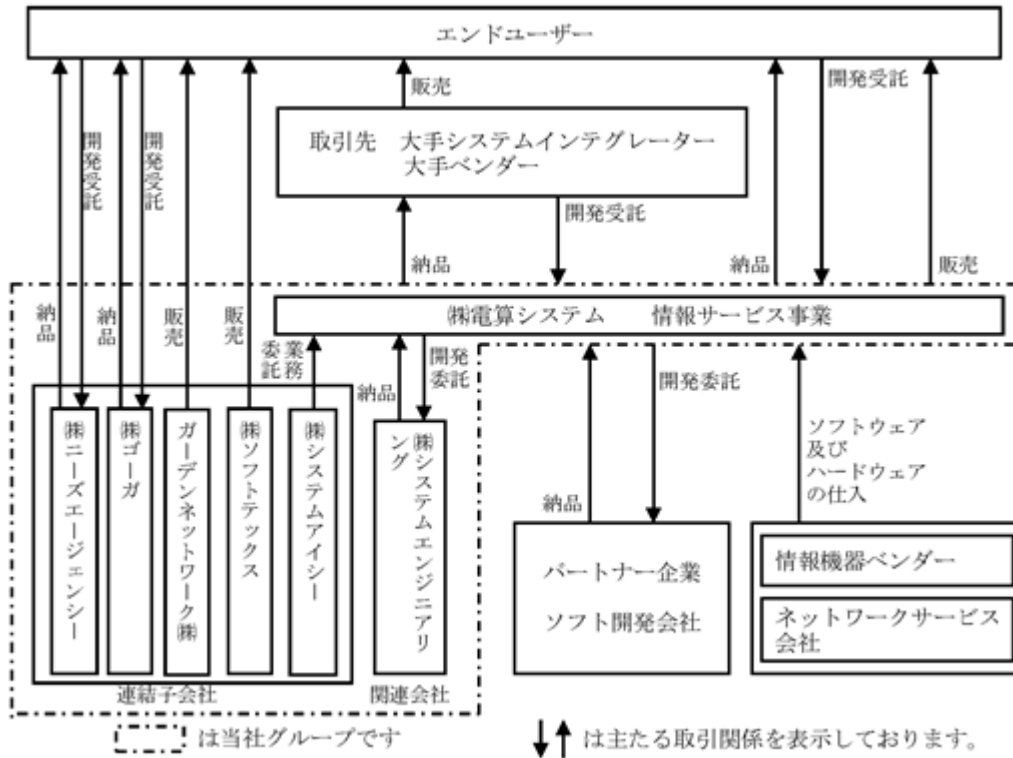
6. S a a S (Software as a Service)

ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態のことです。サービス型ソフトウェアとも呼ばれます。

[ 事業系統図 ]

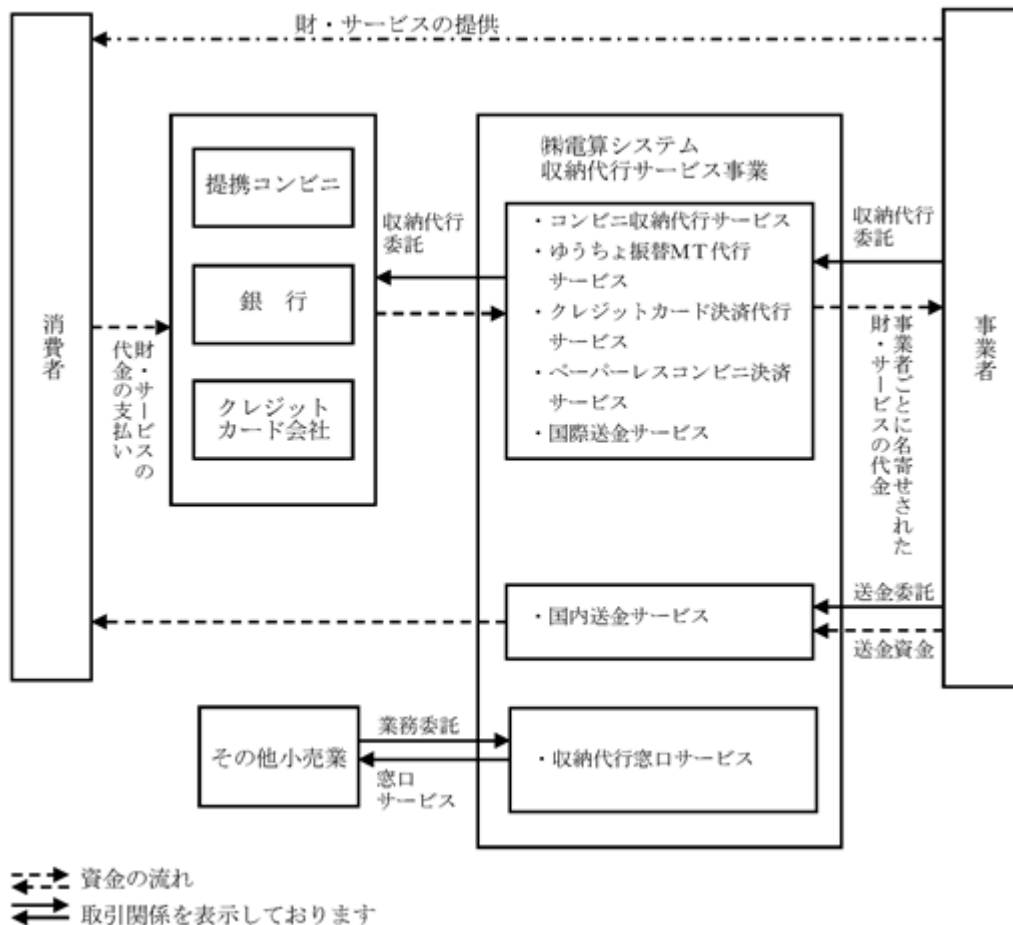
以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

< 情報サービス事業 >



関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

< 収納代行サービス事業 >



--- 資金の流れ  
== 取引関係を表示しております

4【関係会社の状況】

平成28年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システムアイシー	岐阜県岐阜市	33,600	情報サービス事業	100.0	当社から情報処理業務を受託しております。 当社の配送業務を行っております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ソフトテックス	宮崎県宮崎市	20,000	情報サービス事業	55.0	当社からデータ入力業務を受託しております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ニーズエージェンシー	東京都中央区	45,000	情報サービス事業	100.0	当社からシステム開発を受託しております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ガーデンネットワーク㈱	東京都中央区	100,000	情報サービス事業	100.0	当社から情報処理を受託しております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ゴーガ	東京都渋谷区	15,000	情報サービス事業	51.08	役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ゴーガ解析コンサルティング	東京都渋谷区	5,000	情報サービス事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) ㈱システムエンジニアリング	岐阜県高山市	48,000	情報サービス事業	31.3	当社からシステム開発を受託しております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	682 [ 88 ]
収納代行サービス事業	55 [ 3 ]
全社(共通)	22 [ 2 ]
合計	759 [ 93 ]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 従業員数は、当社グループ外への出向者を除いております。  
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。  
 5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
584 [ 44 ]	40.5	13.2	5,696

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	507 [ 39 ]
収納代行サービス事業	55 [ 3 ]
全社(共通)	22 [ 2 ]
合計	584 [ 44 ]

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 従業員数は、他社への出向者を除いております。  
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。  
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復基調や雇用環境の改善傾向で推移しております。しかしながら、中国をはじめ新興国の景気の下振れの懸念や米国大統領選挙による金融市場の混乱により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

## (情報サービス事業)

情報サービス事業の売上高は、情報処理サービスにおいて請求書作成代行、地方公共団体向け処理などの売上が順調に推移し、また、新たなギフト処理サービスを稼働したことなどにより増収となりました。S I・ソフト開発及び商品販売においては、G Suite(旧Google Apps for Work)などクラウド関連サービスや、オートオークション業務システム、ERPパッケージなどの案件が順調に推移したものの、前連結会計年度に計上した地方公共団体向け大型機器販売などの影響により減収となりました。一方、利益面では、情報処理サービスにおいて新たなギフト処理サービス立ち上げのための費用増大や既存サービスの価格競争により利益率が厳しくなっているものの、S I・ソフト開発では利益率の高い案件の獲得などにより、事業全体では増益となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は153億20百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は5億16百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

## (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移いたしました。また、当連結会計年度には、熊本地震の影響や休日の並び等の要因により月毎の伸び率の変動は例年になく大きかったものの、年間を通しては概ね良好な結果となりました。また、スーパーマーケットやドラッグストアチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数もほぼ計画通りに増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は150億49百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は6億43百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は303億69百万円(前年同期比4.9%増)、利益においては、営業利益は11億25百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益は11億57百万円(前年同期比7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億32百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	9,053,242	31.3	9,040,317	29.7	12,925	0.1
情報処理サービス	4,553,003	15.7	5,034,619	16.6	481,615	10.6
商品販売	1,515,967	5.2	1,245,114	4.1	270,852	17.9
小計	15,122,213	52.2	15,320,051	50.4	197,837	1.3
収納代行サービス事業	13,834,382	47.8	15,049,535	49.6	1,215,153	8.8
計	28,956,596	100.0	30,369,587	100.0	1,412,991	4.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して2億55百万円増加し、当連結会計年度末残高は27億87百万円(前期末比10.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は13億54百万円(前連結会計年度は8億6百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億36百万円、売上債権の増加1億89百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益11億69百万円、減価償却費4億92百万円、その他の流動負債の増加1億94百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11億18百万円(前連結会計年度は6億85百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却52百万円により資金が増加したものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億82百万円、有形固定資産の取得3億73百万円、無形固定資産の取得3億25百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は18百万円(前連結会計年度は3億35百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済4億39百万円、配当金の支払い2億34百万円、短期借入金の純減少2億12百万円により資金が減少したものの、長期借入金の借入8億20百万円により資金が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### (情報サービス事業)

受注高 (千円)	前年同期比 増減(%)	受注残高 (千円)	前年同期比 増減(%)
16,194,931	5.6	3,290,805	36.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
情報サービス事業		
S I・ソフト開発	9,040,317	0.1
情報処理サービス	5,034,619	10.6
商品販売	1,245,114	17.9
小計	15,320,051	1.3
収納代行サービス事業	15,049,535	8.8
計	30,369,587	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

あらゆるモノがインターネットでつながるIoT。IoTの活用による第4次産業革命の幕が開きました。この創造的破壊により産業が総デジタル化の波による新たなテクノロジーの時代が到来し、新しいサービスやビジネスモデルの創造が期待されております。

このような中、IT市場は2019年をピークに縮小に転じ、これまでのような大口投資は、全盛期に比べ激減するものと予想されております。これはすなわち、ソフト開発事業の崩壊であり、まさにこれからが正念場であります。

この革命的变化が予測される中で、当社グループは「従来の延長線上で、競争に勝ち抜くことはできない」と考えており、グループ丸となって迅速かつ円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

このような背景を踏まえ、今後当社グループが持続的成長を目指して取るべき成長戦略は以下のとおりであります。

#### (1) 資本業務提携による成長市場の開拓

当社グループの成長の源泉は、売上高の拡大にあります。そのためはいかに新たなサービスや商品を創出（成長のエンジン）するかが最重要課題であります。このため、当社グループは、従来の延長線上では競争に勝ち抜くことはできないとの認識に立ち、激変する技術や社会に対応するため成長著しい分野については積極的に資本業務提携を進め、スピーディに成長戦略の強化を図ってまいります。

#### (2) M & Aによる速やかな業務拡大

世界企業によるM & Aは過去最高のペースで加速しており、国内企業においても成長戦略として必須の課題となっております。特に、第4次産業革命の幕が開けた今、その革命の変化に対応（人材、資金、時間等の確保を含め）すべく迅速かつ果敢に挑戦することが必要であることを認識し、当社の既存ブランドを補完しながら成長する機会を得る「業態変革」を目指す手段として、M & Aを進めてまいります。

#### (3) 海外展開の強化

当社が手がけてきた収納代行サービスは、当社の業績拡大に貢献してきましたが、国内でのサービスは飽和状態にありますので、培ってきたIT技術と収納代行サービスのノウハウを海外で展開することにより、新しい市場の開拓を目指す必要があります。そのため、まずは収納代行を切り口としてフィリピンで展開することにより決済サービスの更なる拡大を目指してまいります。

#### (4) プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様から求められるより高度なニーズに対応するために、サービスをご提供する部門及びシステム開発部門の内部管理を徹底し、新たな技術の習得に努めるとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、お客様のニーズを的確に把握し迅速かつ有効的な対応を行うことで、不採算プロジェクト並びに納期遅延・品質等のリスクの早期発見と適切な措置等、徹底したリスク管理に取り組み、お客様の満足度や信頼性の向上を図ってまいります。

#### (5) 持続的成長を担う人材育成

会社の成長のエンジンは「人」にあり、特に新ビジネスの創出には人づくりが欠かせないとの認識に立って社員の教育を急ぐ必要があります。一方、今後急速に成長が見込まれるAIやIoT分野では、人材の獲得競争が過熱しており、社内外での人材確保と育成が急務であります。このため、専門技術教育から人間力の強化に至るまで幅広い課題に対応した体系的な人材育成に力を注いでまいります。



## 4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容及びニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得及び人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託の大型案件において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があります。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起こり、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が技術的にも高度化・複雑化することに伴い、当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、阪神淡路大震災や東日本大震災と同等クラスの大規模な災害による人的・設備資源の滅失、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (5) ISO/IEC 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO/IEC 27001について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けており、平成25年11月に稼働しました東濃データセンターにおいても平成26年2月に認証を取得しております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に努めておりますが、何らかの事情で、取引先や協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、収納代行サービス事業において、平成22年4月に施行された「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）は、資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするとおり、さらに、金融商品取引法等の一部を改正する法律及び資金決済に関する法律に対する附帯決議において、資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性及び利便性の一層の向上を図るよう努めることとされていることから、将来において本法の改正等により収納代行サービス事業の運営が制約された場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.8人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また、協力会社の起用においては、技術者間及び企業間の長期にわたる信頼関係をベースにしております。

しかしながら、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大手ユーザーとの関係について

当連結会計年度の売上高に占める大手ユーザーの割合は、主要10社で18.6%となっておりますが、これらの企業とは、永年良好な人的ネットワークが形成されており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 収納代行サービス事業におけるユーザーとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザーの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザーにおけるコンビニエンスストアでの取扱件数が突出して増大化し、当該ユーザーとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な仮想通貨や電子マネー技術及びモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的な方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 国際送金サービスの不正利用について

当社グループでは、The WesternUnion Companyのフレームワークを活用し、国際送金サービスを消費者の皆様にご利用いただいておりますが、悪意による行為等により不正に利用されトラブルが発生した場合、また、The WesternUnion Companyのシステムトラブル等の影響から、コンビニエンスストアとの契約の継続が困難となった場合には、レピュテーションリスクによる当社の他事業へも影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの銀行口座（金銭信託）に預け入れ、当社グループの取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) 投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(17) ソフトウェアの減損について

当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、大規模なソフトウェアにおいて計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、当社のを記載しており、連結子会社及び持分法適用関連会社について該当事項はありません。

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)セブン - イレブン・ジャパン	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ミニストップ(株)	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ローソン	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミリーマート	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ポプラ	平成10年7月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミマ・ドット・コム	平成14年4月10日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ゆうちょ銀行	平成14年3月14日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)しんきん情報サービス	平成18年8月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
山崎製パン(株)	平成26年4月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ウエスタンユニオンジャパン(株)	平成27年10月27日	WESTERN UNION REPRESENTATION AGREEMENT (ウエスタンユニオン代理店契約)	代理店契約
(株)セコマ	平成28年9月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約

(注) 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して149億26百万円増加し、449億91百万円となりました。これは主に、金銭の信託が129億8百万円、現金及び預金が7億3百万円、のれんが4億29百万円、受取手形及び売掛金が3億36百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度と比較して142億87百万円増加し、363億77百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億12百万円減少したものの、収納代行預り金が133億56百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が5億60百万円、その他流動負債が2億74百万円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比較して6億38百万円増加し、86億13百万円となりました。これは主に、自己株式が1億25百万円減少したものの、利益剰余金が4億97百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の289億56百万円と比較して14億12百万円（前年同期比4.9%）増加し、303億69百万円となりました。

セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の10億42百万円と比較して83百万円（前年同期比8.0%）増加し、11億25百万円となりました。

セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の10億71百万円と比較して85百万円（前年同期比7.9%）増加し、11億57百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の6億60百万円と比較して71百万円（前年同期比10.9%）増加し、7億32百万円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは13億54百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで11億18百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで18百万円増加した結果、前連結会計年度と比較して2億55百万円増加し、当連結会計年度末残高は27億87百万円(前期末比10.1%増)となりました。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において7億33百万円の設備投資を実施しました。

設備投資の主な内訳は、有形固定資産として、情報サービス事業の工具器具及び備品2億38百万円、収納代行サービス事業の工具器具及び備品1億19百万円、また無形固定資産として、情報サービス事業のソフトウェア1億9百万円、ソフトウェア仮勘定71百万円、収納代行サービス事業のソフトウェア74百万円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 情報サービス事業 収納代行サービス 事業	事務所及び 設備	369,068	380,951 (3,490.12)	167,736	917,757	156 (7)
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	情報サービス事業	事務所及び 設備	151,247	96,299 (1,544.40)	13,048	260,594	128 (2)
東濃データセンター (岐阜県土岐市)	情報サービス事業	事務所及び 設備	575,562	238,540 (19,166.00)	404,184	1,218,287	3 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品並びに車両運搬具(建設仮勘定を含む)であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	借用先	科目	延べ床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス事業	綜通株式会社	建物	2,511.66	157,028

##### (2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ソフトテックス	本社 (宮崎県宮崎市)	情報サービス事業	事務所及び 設備	66,513	75,306 (4,592.41)	12,133	153,954	69 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	借用先	科目	延べ床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
株式会社ゴーガ	本社 (東京都渋谷区)	情報サービス事業	株式会社清水ビル	建物	332.03	36,158

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,000	10,040,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	10,040,000	10,040,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 ～平成25年12月31日 (注)1、2	5,284,100	9,904,100	191,924	1,189,937	191,924	889,793
平成26年1月1日 ～平成26年12月31日 (注)3	105,700	10,009,800	30,547	1,220,485	30,547	920,341
平成27年1月1日 ～平成27年12月31日 (注)4	23,800	10,033,600	6,878	1,227,363	6,878	927,219
平成28年1月1日 ～平成28年12月31日 (注)5	6,400	10,040,000	1,849	1,229,213	1,849	929,069

- (注)1．平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割し、発行済株式総数が4,721,700株増加しております。
- 2．新株予約権行使により発行済株式総数が562,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ191,924千円増加しております。
- 3．新株予約権行使により発行済株式総数が105,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,547千円増加しております。
- 4．新株予約権行使により発行済株式総数が23,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,878千円増加しております。
- 5．新株予約権行使により発行済株式総数が6,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,849千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	18	103	33	12	15,350	15,541	-
所有株式数 (単元)	-	20,627	478	27,311	1,107	39	50,816	100,378	2,200
所有株式数の割合(%)	-	20.54	0.47	27.20	1.10	0.03	50.62	100.00	-

- (注)1．自己株式254,854株は、「個人その他」に2,548単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて表示しております。
- 2．「金融機関」には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式417単元(41,700株)が含まれております。当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	890,100	8.86
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	869,566	8.66
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	441,900	4.40
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	424,900	4.23
宮地 正直	岐阜県岐阜市	414,770	4.13
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	359,900	3.58
内木 一博	岐阜県岐阜市	212,670	2.11
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	207,180	2.06
T I S(株)	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	200,000	1.99
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	151,500	1.50
計	-	4,172,486	41.55

(注)1. 当社は、自己株式254,854株(2.53%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式41,700株がありますが、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,783,000	97,830	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	10,040,000	-	-
総株主の議決権	-	97,830	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式41,700株が含まれております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.53

(注)上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式41,700株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託契約の内容

名称	電算システム従業員持株会信託
委託者	当社
受託者	野村信託銀行株式会社
受益者	受益者適格要件を満たす者
信託契約日	平成27年9月1日
信託の期間	平成27年9月1日～平成30年9月13日
信託の目的	電算システム従業員持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
取得する株式の種類	当社普通株式
株式の取得価額の総額	256百万円
株式の取得期間	平成27年9月4日～平成27年9月11日
株式の取得方法	取引所市場より当社株式を取得

(3) 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

108,500株

(4) 従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	254,854	-	254,854	-

(注)1. 上記「保有自己株式数」には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式41,700株が含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、平成28年12月期の1株当たり期末配当額は12円となります。また、1株当たり中間配当額は12円であり、既の実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M & A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年7月29日 取締役会	117,344	12
平成29年3月24日 定時株主総会	117,421	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,270 1,064	2,730 1,540	1,765	2,670	1,916
最低(円)	1,015 682	1,173 952	1,004	1,454	1,253

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年9月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第46期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第47期の最高・最低株価のうち、 印は、株式分割(平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割)による権利落後の最高・最低株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,527	1,514	1,647	1,774	1,793	1,908
最低(円)	1,403	1,446	1,460	1,575	1,620	1,733

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	C E O	宮地 正直	昭和15年 5月28日生	昭和42年 3月 昭和50年 2月 昭和54年 2月 昭和60年 3月 昭和62年 3月 平成22年 3月 平成23年 4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長執行役員 C E O (現任)	(注) 3	414,770
代表取締役 社長	C O O	田中 靖哲	昭和28年 6月21日生	昭和54年 3月 平成 9年 3月 平成17年 3月 平成21年 1月 平成21年 3月 平成22年 1月 平成22年 3月 平成23年 4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社 I Tソリューション事業本 部長兼システムサービス事業部 長 当社専務取締役 当社 I Tソリューション事業本 部長 当社専務取締役執行役員 当社代表取締役社長執行役員 C O O (現任)	(注) 3	57,900
専務取締役	I T開発事業 本部長	小林 領司	昭和33年 8月23日生	昭和56年 3月 平成17年 3月 平成22年 3月 平成23年 4月 平成26年 1月 平成26年 3月 平成28年 6月 平成29年 1月	当社入社 当社取締役 当社取締役執行役員 当社常務取締役執行役員 当社 I Dソリューション事業本 部長 当社専務取締役執行役員 (現 任) 当社 I Dソリューション事業本 部長兼 I T事業本部副本部長 当社 I T開発事業本部長 (現 任)	(注) 3	45,400
専務取締役	E Cソリュー ション事業本 部長	松浦 陽司	昭和29年 1月 6日生	昭和51年 4月 平成25年 1月 平成25年 1月 平成26年 1月 平成26年 3月 平成27年 3月	株式会社十六銀行入行 同行常務取締役退任 当社入社 当社 E Cソリューション事業本 部付 当社 E Cソリューション事業本 部長代行 当社常務取締役執行役員 当社 E Cソリューション事業本 部長 (現任) 当社専務取締役執行役員 (現 任)	(注) 3	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	IT営業事業本部長	杉山 正裕	昭和31年1月11日生	昭和53年4月 株式会社富士通入社 昭和58年3月 同社退社 昭和58年4月 岐阜商工信用組合入組 平成20年6月 同組合理事長退任 平成22年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 当社ITソリューション事業本部長兼名古屋支社長 平成26年3月 当社取締役執行役員 平成27年3月 当社常務取締役執行役員(現任) 平成28年6月 当社ITソリューション事業本部長兼ID事業本部副本部長兼名古屋支社長 平成29年1月 当社IT営業事業本部長兼名古屋支社長(現任)	(注)3	3,900
取締役	ECソリューション事業本部 決済イノベーション事業部長	加藤 徹	昭和28年8月6日生	昭和57年9月 NECトータルインテグレーションサービス株式会社入社 平成19年9月 同社退社 平成19年10月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年1月 当社ECソリューション事業本部決済イノベーション事業部長(現任) 平成24年3月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	5,900
取締役	管理本部業務部長	後藤 治人	昭和30年9月22日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成24年1月 当社IDソリューション事業本部データアドバンス事業部長 平成26年3月 当社取締役執行役員(現任) 平成29年1月 当社管理本部業務部長(現任)	(注)3	9,100
取締役	ISソリューション事業本部長	高橋 譲太	昭和34年8月10日生	昭和58年4月 三井情報開発株式会社(現三井情報株式会社)入社 平成18年12月 同社退社 平成19年1月 イーバンク銀行株式会社(現楽天銀行株式会社)入行 平成21年2月 同行退行 平成21年4月 株式会社ITストリーム代表取締役 平成24年12月 株式会社ニーズエージェンシー代表取締役 平成29年1月 当社ISソリューション事業本部副本部長 平成29年3月 当社取締役執行役員(現任) 当社ISソリューション事業本部本部長(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	富坂 博	昭和16年10月8日生	昭和45年4月 昭和48年6月 平成19年3月 平成28年3月	弁護士登録第一東京弁護士会に入会 富坂法律事務所開業代表(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	野田 勇司	昭和25年4月12日生	昭和48年3月 昭和50年9月 昭和56年10月 昭和60年12月 平成19年3月 平成28年3月	ピート・マーウィック・ミツチエル会計士事務所入所 監査法人丸の内会計事務所(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 野田公認会計士事務所開業代表(現任) 株式会社ホロニックコンサルティング設立代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	野村 研	昭和36年12月13日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年3月	富士通株式会社入社 同社神奈川支社第一公共営業部長 同社中部営業本部静岡支社長 同社西日本営業本部東海支社長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計							541,270

- (注) 1. 富坂博、野田勇司及び野村研は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 富坂博、委員 野田勇司、委員 野村研
3. 監査等委員である取締役を除く取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数は、平成28年12月31日現在の株数を記載しております。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。なお、平成29年4月1日から以下の体制を予定しております。  
( は取締役兼務者であります。 )

役名	氏名	職名
代表取締役会長執行役員	宮地 正直	C E O ( Chief Executive Officer ) 最高経営責任者
代表取締役社長執行役員	田中 靖哲	C O O ( Chief Operating Officer ) 最高執行責任者
専務取締役執行役員	小林 領司	I T 開発本部長
専務取締役執行役員	松浦 陽司	E C ソリューション事業本部長
常務取締役執行役員	杉山 正裕	I T 営業本部長
取締役執行役員	加藤 徹	E C ソリューション事業本部決済イノベーション事業部長
取締役執行役員	後藤 治人	管理本部業務部長
取締役執行役員	高橋 譲太	I S ソリューション事業本部長
執行役員	井奈波裕司	I S ソリューション事業本部システムインテグレーション事業部長
執行役員	辻本 治	E C ソリューション事業本部決済サービス事業部長
執行役員	八島健太郎	I T 営業本部 I D C 事業部長
執行役員	高木美智也	I T 営業本部 B P O 事業部長
執行役員	渡邊 裕介	I S ソリューション事業本部クラウドインテグレーション事業部長
執行役員	加藤 公敏	I T 営業本部カスタマーサービス事業部長
執行役員	近藤 登	管理本部長
執行役員	柳原 一元	E C ソリューション事業本部決済業務センター事業部長
執行役員	佐藤 友宣	管理本部経理部長

7. 執行役員八島健太郎は代表取締役会長執行役員宮地正直の長女の配偶者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要等

企業価値の継続的な増大・最大化をめざして、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を担保できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社は、取締役会と監査等委員会の会社法における枠組みの中で、「経営に専念する人（取締役）」と「業務執行に専念する人（執行役員）」の役割分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。すなわち、取締役会の経営に係わる意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会には会社の重要な方針を決定する機能をもたせ、その決定に基づく迅速な業務執行を執行役員会が担当する体制であります。

#### a 取締役会

取締役会は、監査等委員である社外取締役3名を含む取締役11名によって構成され、監査等委員である取締役が取締役会を監査・監督することで、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

取締役会は、原則3ヵ月以内に1回以上の開催としており、経営上の基本方針及び重要事項並びにその他法令及び定款に定められた事項を決議しております。また、監査等委員が取締役会に出席し経営に関する監査・監督機能を果たしております。

#### b 執行役員会

執行役員会は、取締役を兼任している執行役員8名と雇用契約による執行役員9名で構成され、原則毎月1回の開催と定めており、取締役会で決議された経営方針に基づき、業務執行に関する重要事項の決議を行い、迅速な業務執行の推進を図るとともに、必要に応じて取締役会に報告を行います。なお、執行役員は、取締役会により選任され、業務執行責任を明確にするため、任期は1年であります。

#### c 本部長会議

本部長会議は、会長・社長及び本部長（5名）で構成され、原則四半期決算月の翌月以外を開催月とし、執行役員会開催日に開催することと定めており、執行役員会で決議された業務執行の方針に基づき、事業推進部門が具体的な業務執行に関する協議を行い、迅速な業務推進を図るとともに、必要に応じて執行役員会に報告を行います。

#### d 事業戦略会議

事業戦略会議は、執行役員17名と事業部長2名で構成され、原則四半期決算月の翌月を開催月とし、執行役員会開催日に開催することと定めており、執行役員会で決議された業務執行の方針に基づき、事業推進部門が具体的な業務執行に関する協議を行い、迅速な業務推進を図るとともに、必要に応じて執行役員会に報告を行います。

#### e 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役（社外取締役）3名で構成され、経営管理体制の透明性と公正性を確保するため、弁護士、公認会計士及びIT業界関係者を選任し専門的視点からの監査・監督機能の強化を図っております。

監査等委員会は、原則3ヵ月以内に1回以上開催されております。監査等委員は取締役会に常時出席し、取締役の職務の執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査・監督できる体制をとっております。

#### ・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

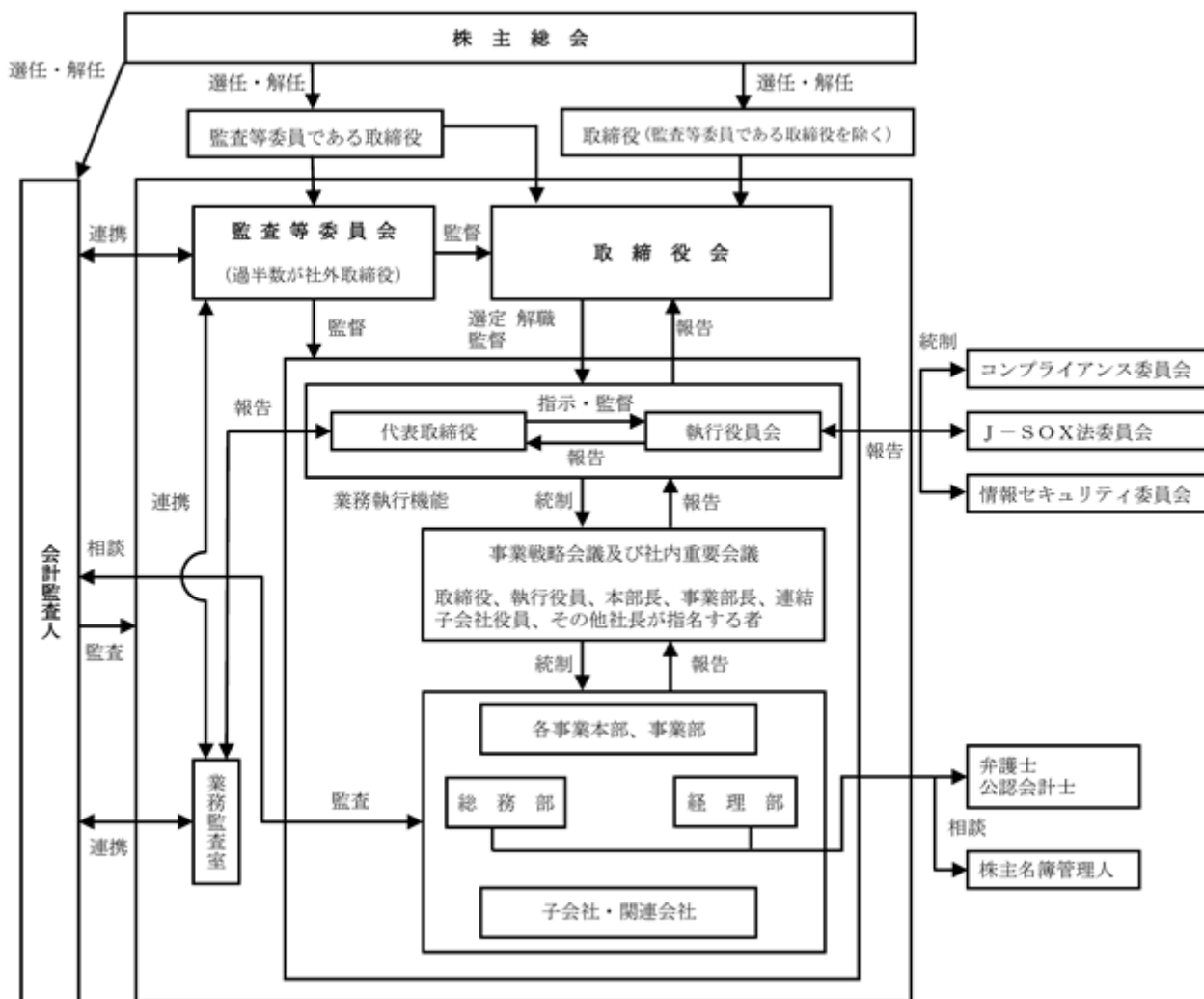
当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の重要事項の業務執行に関する合議・承認ルールや報告管理体制を整備するなど、子会社に対する適切な経営管理を行うこととしております。

また、子会社各社には、親会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）又は執行役員等を配置し、子会社におけるコンプライアンス遵守とリスク管理体制の確保を図っております。

更に、当社及び子会社の一定の役職者以上で構成される幹部研修会を定期的で開催し、グループ会社における業務の執行状況を報告・情報共有することにより、グループ全体の業務の適正確保に努めております。

#### ・当該体制を採用する理由

当社においては、経営執行の透明性の確保と経営の効率化及び健全性を高めるため、社外取締役を3名選任し、社外監査の視点を入れ、取締役の職務の執行を監査・監督する体制としております。今後も、ガバナンス体制の向上を、経営の課題として継続検討を行ってまいります。



・内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 法令遵守については、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役職員行動規範、業務等に関する内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定め、定期的に法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の浸透を図っております。
- ロ 報告・相談方法についても規定し、取締役及び使用人の法令違反につき通報出来る体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングするようしております。
- ハ 役員規程において、取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告することと規定し、相互牽制機能の実効性を担保しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に係る情報の保存、管理について、文書管理規程等の社内規程を定め、情報の記録管理体制を整備しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 事業の推進に伴うリスクについては、「リスク管理規程」に基づき当社及び関係会社全体のリスクを網羅的に把握・管理するとともに、執行役員会・本部長会議等での審議・検討による意思決定、予算・実績比較によるコントロール、与信管理制度及び稟議制度の導入、内部監査、法令遵守通報制度、財務報告の信頼性確保に関する諸規程の導入などにより、継続的に監視しております。
- ロ 情報漏洩、破壊、滅失及びプライバシー保護などのリスクについては、ISO/IEC 27001の取得、プライバシーマークの取得に基づく技術的・物理的な管理システムの構築及び個人情報保護リスクマネジメント規程、情報セキュリティマネジメント規程、緊急事態対応手順規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。また、取締役及び使用人並びに当社内業務者のリスク関連規程、ガイドライン等の遵守状況を内外の第三者が点検、評価する体制を整備しております。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、決裁権限基準等により意思決定権限を明確化しております。
  - ロ 重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため、執行役員会にて十分協議したうえで取締役会に付議いたします。
  - ハ 子会社に対し、当社の職務分掌、指揮命令系統及び意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させております。
- e 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 関係会社については、自律経営を原則としたうえで、関係会社管理規程を制定し、業務の適正を確保しております。
  - ロ 関係会社管理規程に則り、連結子会社との役員の兼任又は役員派遣もしくは子会社担当執行役員及び担当部署への速やかな報告、承認を通じ、連結子会社の重要な組織、経営（経理・業務・財務状況）等を管理、監督しております。
  - ハ 内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認しております。
- f 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務執行を支援するため監査等委員会事務局を設置して専属の補助使用人を配置しております。また、現在、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は配置しておりません。
- g 前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の補助使用人は、事務局の専属として監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、また人事異動・考課等は監査等委員会の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性と監査等委員の指示の実効性を確保しております。
- h 取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ 監査等委員もしくは監査等委員会が指名した補助使用人が、取締役会、執行役員会、本部長会議及び事業戦略会議において業務執行の報告を受けるとともに、業務執行に関する重要な書類を監査等委員に回付するほか、必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人が監査等委員の指名した補助使用人への説明、報告を行うこととしております。
  - ロ 子会社の取締役・監査役及び従業員（以下「子会社の役職員」という。）から報告を受けた者は、監査等委員会に報告する必要があると判断した事項について、直接又は間接的に監査等委員会に報告する体制を整備しております。
  - ハ 内部通報制度により通報した者に対して、通報を理由としたいかなる不利益な取扱いも行ってはならない旨を規程に定め、その旨を周知し適切に運用しております。
- i 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員がその職務について生ずる必要な費用の前払い又は償還請求その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について請求があったときは、速やかに当該費用の支払いを行っております。
- j その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査等委員は、代表取締役を含む取締役及び主要な使用人と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行っております。
  - ロ 監査等委員会は、監査の実効性確保に係る各監査等委員の意見を十分に尊重するようにしております。
  - ハ 監査等委員は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を行っております。
- k 財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制
- イ 金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制体制を整備するため、基本方針書を作成し、子会社を含むグループ全体として全社的內部統制並びに重要な業務プロセスの文書化と運用の徹底を図り、自己評価と独立部署による内部統制の評価を行い、期中に発見した要改善事項についての改善を実施しております。当該評価結果を根拠に経営者は「内部統制報告書」を作成し、また、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の記載内容の適正性に関する確認を行うこととしております。
  - ロ 情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき社内規程を整備し、適時適切な開示を実施しております。

1 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- イ 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力対応規程において、反社会的勢力との関係を拒絶し、反社会的勢力の事業活動への関与を防止する旨を定め、全社に徹底しております。
- ロ 担当部署が、平時から警察、弁護士、地域企業と情報交換を行い緊密な関係を築き、非常時にはこれら関係先へ連絡・相談し、連携を取りながら速やかに適切な対応が出来る体制を整備しております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

監査等委員監査については、監査等委員の指名を受けた補助使用人を中心に年度監査計画に基づき実施しております。また、当社は社長直轄の組織として、業務監査室を設置しております。業務監査室の組織は専任の業務監査室長1名及び室員2名であり、内部監査規程に基づき、監査等委員及び会計監査人と連携し常に情報交換を図りながら、有効かつ効率的な監査を行っております。また、業務監査室は、各事業部の業務が社内規程等を遵守しているかの観点から、内部監査計画書を作成し、被監査部門の責任者へ通知した上で、監査の実施に当たっており、その結果を社長に報告しております。

社外取締役

当社の社外取締役は、富坂博氏、野田勇司氏、野村研氏の3名であり、監査等委員であります。

富坂博氏は、これまで、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年弁護士として培われた法律知識を当社の監査体制に活かしていただくことができるものと判断しております。

野田勇司氏は、長年公認会計士として培われた会計・財務・税務等の知識を当社の監査体制に活かしていただくことができるものと判断しております。

野村研氏は、IT業界での豊富な経験と幅広い見識を有されていることから、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に有益な助言を頂戴できるものと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、富坂博氏及び野田勇司氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹及び増見彰則（いずれも監査年数は7年以内）であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他9名であります。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	166,541	127,701	28,200	10,640	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	5,612	3,812	-	1,800	1
社外役員	12,150	12,150	-	-	3

(注) 当社は、平成28年3月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

b 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬限度額は、平成28年3月25日開催の第49期定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役（監査等委員であるものを除く）が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、平成28年3月25日開催の第49期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されており、その範囲内で各監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役に対する利益連動型給与の計算方法

当社は、平成29年1月30日開催の取締役会において、第51期の当社取締役（会社法第363条第1項各号に掲げる取締役。ただし、非業務執行取締役を除く。）に対して、利益連動給与を採用することを承認いたしました。株主総会で決議済みの取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当期の成果としての利益に対応する報酬を支給いたします。なお、利益連動給与の算定方法は、次のとおりであり、その算定方法について監査等委員全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

a 利益に関する指標は、第51期連結損益計算書の経常利益について、当該利益連動給与及び従業員賞与支払金額を損金経理する前の金額（以下、「損金前連結経常利益」という。）を基礎として、その達成に応じ個人の役位別に利益連動給与を算定します。

b 当社の取締役に対する利益連動給与の計算方法は、次のとおりとします。

損金前連結経常利益が10億円未満の場合

……支給しない。

損金前連結経常利益が10億円以上の場合

……損金前連結経常利益 × 1.5%（壹拾萬円未満切捨て）

なお、利益連動給与に下記cの上限支給額を設け、打切りといたします。

c 各取締役への配分額は利益連動給与に下表の役位に応じた係数を乗じたものとし、また、各取締役の配分上限は下表の上限金額とします。

役 位	係 数	上 限 金 額
代表取締役会長	260/1680	6,500千円
代表取締役社長	240/1680	6,000千円
専務取締役	220/1680	5,500千円
常務取締役	200/1680	5,000千円
取締役	180/1680	4,500千円

d 平成29年3月24日開催の第50期定時株主総会後の取締役会で決議した役位をもって算定し、第51期末において職務を執行している取締役に対し支給いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役との間の責任限定契約に関する内容を定款に定めており、非業務執行取締役全員と責任限定契約を締結しております。その概要は、次のとおりであります。

非業務執行取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は10名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
18銘柄 885,849千円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	352,000	169,312	金融機関との安定取引のため
(株)大垣共立銀行	307,000	150,430	金融機関との安定取引のため
(株)トーカイ	37,700	131,007	取引関係の維持・発展のため
サンメッセ(株)	205,000	88,150	取引関係の維持・発展のため
三井化学(株)	154,000	83,468	取引関係の維持・発展のため
日本郵政(株)	35,000	65,275	取引関係の維持・発展のため
(株)T & Dホールディングス	1,800	2,896	取引関係の維持・発展のため
(株)ヒマラヤ	1,950	2,109	取引関係の維持・発展のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トーカイ	37,700	150,234	取引関係の維持・発展のため
(株)十六銀行	352,000	144,320	金融機関との安定取引のため
(株)大垣共立銀行	307,000	139,685	金融機関との安定取引のため
サンメッセ(株)	205,000	88,970	取引関係の維持・発展のため
三井化学(株)	154,000	80,850	取引関係の維持・発展のため
日本郵政(株)	35,000	51,065	取引関係の維持・発展のため
レシップホールディングス(株)	34,500	30,705	取引関係の維持・発展のため
(株)T & Dホールディングス	1,800	2,781	取引関係の維持・発展のため
(株)ヒマラヤ	1,950	1,659	取引関係の維持・発展のため

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	52,136	-	1,750	35,770	-

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上で決定しております。また、監査等委員会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容の適正性を担保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報を入手することで会計制度の動向を適時把握し、適正な開示を行うことができる体制を整えております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 4,951,758	1 5,655,401
金銭の信託	1 14,830,419	1 27,738,973
受取手形及び売掛金	4,569,459	4,906,446
有価証券	30,000	-
商品	40,203	110,909
仕掛品	547,429	518,100
前払費用	468,049	628,652
繰延税金資産	44,198	62,678
その他	28,151	125,537
貸倒引当金	463	500
<b>流動資産合計</b>	<b>25,509,205</b>	<b>39,746,199</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3, 4 1,329,135	3, 4 1,215,438
土地	4 792,557	4 791,098
その他（純額）	3, 4 652,414	3, 4 766,150
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,774,107</b>	<b>2,772,686</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	16,395	445,524
ソフトウェア	440,428	551,591
ソフトウェア仮勘定	124,609	158,217
その他	12,529	48
<b>無形固定資産合計</b>	<b>593,961</b>	<b>1,155,382</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 862,726	2 931,238
繰延税金資産	7,174	7,640
差入保証金	290,327	337,768
その他	27,326	40,414
貸倒引当金	235	239
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,187,319</b>	<b>1,316,823</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,555,389</b>	<b>5,244,893</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,064,594</b>	<b>44,991,092</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,212,615	2,288,587
短期借入金	233,417	20,990
1年内返済予定の長期借入金	167,232	241,118
未払法人税等	160,100	330,615
収納代行預り金	17,147,517	130,504,227
賞与引当金	5,250	3,483
役員賞与引当金	1,000	1,000
受注損失引当金	1,800	-
株主優待引当金	47,000	50,028
債務保証損失引当金	-	43,619
その他	1,254,310	1,528,690
流動負債合計	21,230,244	35,012,360
固定負債		
長期借入金	342,402	828,624
繰延税金負債	62,174	39,211
役員退職慰労引当金	213,831	235,729
退職給付に係る負債	39,307	22,409
資産除去債務	12,129	12,279
その他	190,060	227,051
固定負債合計	859,905	1,365,305
負債合計	22,090,149	36,377,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,363	1,229,213
資本剰余金	927,219	929,069
利益剰余金	5,810,305	6,307,977
自己株式	307,282	182,204
株主資本合計	7,657,605	8,284,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,689	161,288
繰延ヘッジ損益	-	1,630
その他の包括利益累計額合計	209,689	159,658
非支配株主持分	107,149	169,713
純資産合計	7,974,445	8,613,426
負債純資産合計	30,064,594	44,991,092

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	28,956,596	30,369,587
売上原価	2 24,297,084	2 25,365,088
売上総利益	4,659,511	5,004,498
販売費及び一般管理費	1 3,617,313	1 3,878,891
営業利益	1,042,197	1,125,606
営業外収益		
受取利息	3,873	2,403
受取配当金	14,600	13,484
持分法による投資利益	1,506	1,438
受取手数料	1,825	7,941
助成金収入	3,600	-
投資有価証券売却益	1,447	-
為替差益	2,339	9,026
未払配当金除斥益	278	344
その他	3,204	2,418
営業外収益合計	32,676	37,058
営業外費用		
支払利息	2,927	2,862
投資事業組合運用損	-	2,660
営業外費用合計	2,927	5,523
経常利益	1,071,947	1,157,141
特別利益		
補助金収入	-	112,481
投資有価証券売却益	-	35,770
特別利益合計	-	148,251
特別損失		
固定資産圧縮損	-	92,572
債務保証損失引当金繰入額	-	43,619
特別損失合計	-	136,192
税金等調整前当期純利益	1,071,947	1,169,199
法人税、住民税及び事業税	376,389	470,983
法人税等調整額	29,477	34,063
法人税等合計	405,867	436,919
当期純利益	666,080	732,279
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	5,698	81
親会社株主に帰属する当期純利益	660,382	732,361

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	666,080	732,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,370	48,400
繰延ヘッジ損益	7	1,630
その他の包括利益合計	1 54,377	1 50,031
包括利益	720,457	682,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	714,759	682,329
非支配株主に係る包括利益	5,698	81

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,220,485	920,341	5,364,725	84,347	7,421,204
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,878	6,878			13,756
剰余金の配当			214,802		214,802
親会社株主に帰属する当期純利益			660,382		660,382
自己株式の取得				254,615	254,615
自己株式の処分				31,680	31,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,878	6,878	445,579	222,935	236,401
当期末残高	1,227,363	927,219	5,810,305	307,282	7,657,605

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,319	7	155,312	102,351	7,678,868
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					13,756
剰余金の配当					214,802
親会社株主に帰属する当期純利益					660,382
自己株式の取得					254,615
自己株式の処分					31,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,370	7	54,377	4,798	59,175
当期変動額合計	54,370	7	54,377	4,798	295,576
当期末残高	209,689	-	209,689	107,149	7,974,445



当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,227,363	927,219	5,810,305	307,282	7,657,605
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,849	1,849			3,699
剰余金の配当			234,689		234,689
親会社株主に帰属する当期純利益			732,361		732,361
自己株式の取得					-
自己株式の処分				125,078	125,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,849	1,849	497,671	125,078	626,448
当期末残高	1,229,213	929,069	6,307,977	182,204	8,284,054

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	209,689	-	209,689	107,149	7,974,445
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					3,699
剰余金の配当					234,689
親会社株主に帰属する当期純利益					732,361
自己株式の取得					-
自己株式の処分					125,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,400	1,630	50,031	62,563	12,532
当期変動額合計	48,400	1,630	50,031	62,563	638,980
当期末残高	161,288	1,630	159,658	169,713	8,613,426

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,071,947	1,169,199
減価償却費	496,706	492,991
のれん償却額	7,337	15,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	841	41
賞与引当金の増減額(は減少)	57	9,315
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,800	1,800
株主優待引当金の増減額(は減少)	795	3,028
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	43,619
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,966	7,598
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,071	16,897
受取利息及び受取配当金	18,474	15,888
支払利息	2,927	2,862
持分法による投資損益(は益)	1,506	1,438
為替差損益(は益)	-	663
投資事業組合運用損益(は益)	-	2,660
投資有価証券売却損益(は益)	1,447	35,770
補助金収入	-	112,481
固定資産圧縮損	-	92,572
売上債権の増減額(は増加)	320,980	189,705
たな卸資産の増減額(は増加)	76,296	41,376
仕入債務の増減額(は減少)	195,801	66,036
未払金の増減額(は減少)	11,595	63,964
前払費用の増減額(は増加)	329,112	155,090
その他の流動負債の増減額(は減少)	55,971	194,921
その他	46,275	1,371
小計	1,285,290	1,576,247
利息及び配当金の受取額	18,990	17,831
利息の支払額	2,841	2,866
補助金の受取額	-	100,000
法人税等の支払額	494,830	336,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,608	1,354,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	103,039	103,040
定期預金の払戻による収入	103,039	103,040
有価証券の売却による収入	-	30,060
有形固定資産の取得による支出	414,606	373,988
有形固定資産の売却による収入	4,940	-
無形固定資産の取得による支出	405,097	325,497
投資有価証券の取得による支出	84,260	204,454
投資有価証券の売却による収入	208,511	52,570
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
保険積立金の解約による収入	-	34,474
敷金及び保証金の差入による支出	127,463	502
敷金及び保証金の回収による収入	138,778	2,281
会員権の取得による支出	6,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 382,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,197	1,118,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	213,417	212,427
長期借入れによる収入	256,000	820,000
長期借入金の返済による支出	380,402	439,719
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,756	3,699
自己株式の取得による支出	254,615	-
自己株式の売却による収入	31,680	81,458
配当金の支払額	214,789	234,046
非支配株主への配当金の支払額	900	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,852	18,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	214,441	255,485
現金及び現金同等物の期首残高	2,746,062	2,531,621
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,531,621	<sup>1</sup> 2,787,106

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)ニーズエージェンシー

ガーデンネットワーク(株)

(株)ゴーガ

(株)ゴーガ解析コンサルティング

平成28年10月3日に株式会社ゴーガの株式を取得したため、同社とその子会社である株式会社ゴーガ解析コンサルティングを第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ゴーガ解析コンサルティングを除いて、連結決算日と一致しております。なお、(株)ゴーガ解析コンサルティングの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物・・・10～50年

その他・・・・・・・・・・3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

従業員持株会信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建の買掛金（予定取引）

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の案件

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,500千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示していました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していました28,924千円は、「のれん」16,395千円、「その他」12,529千円として組み替えています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

## (1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
自己株式の帳簿価額	307,282千円	182,204千円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	84,347	84,347
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	222,935	97,856
自己株式数	349,854株	296,554株
うち当社所有自己株式数	254,854	254,854
うち従持信託所有自己株式数	95,000	41,700

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	229,840千円	144,560千円

## (4) 債務保証損失引当金の計上

持株会信託は1年以内に信託期間の終了を予定しておりますが、持株会信託が借入債務を完済できず当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
収納代行預り金	17,147,517千円	30,504,227千円

2 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	34,875千円	35,564千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	1,159,656千円	1,248,986千円
その他	930,915	1,060,789
計	2,090,571	2,309,775

4 圧縮記帳

補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	63,155千円
土地	-	1,459
その他	-	27,958
計	-	92,572



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当及び賞与	1,594,304千円	1,631,940千円
退職給付費用	47,391	50,861
役員退職慰労引当金繰入額	15,998	17,198
株主優待引当金繰入額	50,444	49,714
役員賞与引当金繰入額	1,000	1,000
貸倒引当金繰入額	442	221

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	108,410千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	70,636千円	31,340千円
組替調整額	1,447	35,830
税効果調整前	69,189	67,170
税効果額	14,818	18,769
その他有価証券評価差額金	54,370	48,400
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	2,326
組替調整額	-	-
税効果調整前	10	2,326
税効果額	3	696
繰延ヘッジ損益	7	1,630
その他の包括利益合計	54,377	50,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,009,800	23,800	-	10,033,600
自己株式				
普通株式 (注)2、3、4	254,854	108,500	13,500	349,854

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加株式数23,800株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式95,000株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の増加株式数108,500株は、電算システム従業員持株会信託の当社株式取得によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の減少株式数13,500株は、電算システム従業員持株会信託の当社株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	107,304	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	107,498	11	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	117,344	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,033,600	6,400	-	10,040,000
自己株式				
普通株式 （注）2、3	349,854	-	53,300	296,554

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加株式数6,400株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式41,700株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の減少株式数53,300株は、電算システム従業員持株会信託の当社株式売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	117,344	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	117,344	12	平成28年6月30日	平成28年9月1日

（注）平成28年3月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれております。

平成28年7月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金853千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	117,421	利益剰余金	12	平成28年12月31日	平成29年3月27日

（注）配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金500千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	4,951,758千円	5,655,401千円
金銭の信託	14,830,419	27,738,973
預入期間が3か月を超える定期預金	103,040	103,040
収納代行預り金	17,147,517	30,504,227
現金及び現金同等物	2,531,621	2,787,106

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の取得により株式会社ゴーガと、その子会社である株式会社ゴーガ解析コンサルティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ゴーガの株式の取得価額と株式会社ゴーガ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	306,527千円
固定資産	84,333
のれん	444,936
流動負債	118,613
固定負債	143,266
非支配株主持分	63,094
株式の取得価額	510,822
現金及び現金同等物	127,839
差引：同社取得のための支出	382,983

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクを有しております。また、買掛金の一部は外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程、マニュアル等に沿って取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを抑制するために、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,951,758	4,951,758	-
(2) 金銭の信託	14,830,419	14,830,419	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,569,459	4,569,459	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	783,790	783,790	-
(5) 差入保証金	290,327	286,150	4,176
資産計	25,425,755	25,421,579	4,176
(1) 買掛金	2,212,615	2,212,615	-
(2) 短期借入金	233,417	233,417	-
(3) 未払法人税等	160,100	160,100	-
(4) 収納代行預り金	17,147,517	17,147,517	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	509,634	509,911	277
負債計	20,263,284	20,263,562	277
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,655,401	5,655,401	-
(2) 金銭の信託	27,738,973	27,738,973	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,906,446	4,906,446	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	747,104	747,104	-
(5) 差入保証金	337,768	336,937	831
資産計	39,385,694	39,384,862	831
(1) 買掛金	2,288,587	2,288,587	-
(2) 短期借入金	20,990	20,990	-
(3) 未払法人税等	330,615	330,615	-
(4) 収納代行預り金	30,504,227	30,504,227	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,069,742	1,069,610	131
負債計	34,214,163	34,214,031	131
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,326)	(2,326)	-
デリバティブ取引計	(2,326)	(2,326)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	108,935	184,134

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,950,616	-	-	-
金銭の信託	14,830,419	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,569,459	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	30,000	-	-	-
差入保証金	-	131,589	158,737	-
合計	24,380,495	131,589	158,737	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,654,449	-	-	-
金銭の信託	27,738,973	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,906,446	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	-	-	-	-
差入保証金	-	143,919	193,849	-
合計	38,299,868	143,919	193,849	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	233,417	-	-	-	-	-
長期借入金	167,232	112,562	229,840	-	-	-
合計	400,649	112,562	229,840	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,990	-	-	-	-	-
長期借入金	241,118	273,116	128,556	128,556	128,576	169,820
合計	262,108	273,116	128,556	128,556	128,576	169,820

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券  
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	753,790	460,717	293,073
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	753,790	460,717	293,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,000	30,000	-
	小計	30,000	30,000	-
合計		783,790	490,717	293,073

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74,060千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	700,095	473,861	226,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	700,095	473,861	226,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	47,008	47,339	330
	小計	47,008	47,339	330
合計		747,104	521,200	225,903

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額148,570千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	208,511	1,447	-
合計	208,511	1,447	-

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	52,570	35,770	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	30,060	60	-
合計	82,630	35,830	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	205,270	-	2,327
合計			205,270	-	2,327

（注）時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び株式会社システムアイシーは、確定拠出型年金制度を採用しております。株式会社ソフトテックスは、退職一時金制度を採用しております。株式会社ニーズエージェンシーは、平成28年1月に退職一時金制度から確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、当社及びガーデンネットワーク株式会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なお、ソフトテックスが有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金が平成28年7月1日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立した日本ITソフトウェア企業年金基金に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36,236千円	39,307千円
退職給付費用	5,697	4,927
退職給付の支払額	2,626	3,100
確定拠出型年金制度へ移行に伴う減少額	-	18,725
退職給付に係る負債の期末残高	39,307	22,409

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	39,307千円	22,409千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,307	22,409
退職給付に係る負債	39,307	22,409
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,307	22,409

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	5,697千円	4,927千円
確定拠出型年金制度へ移行に伴う損益	-	3,728

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度56,425千円、当連結会計年度40,543千円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

##### 全国情報サービス産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	744,963,870千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816,144	715,710,918
差引額	7,147,726	21,440,681

##### 関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	299,860,983千円	297,648,651千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707,059	262,551,466
差引額	31,153,924	35,097,185

##### 日本ITソフトウェア企業年金基金

当基金は制度移行のため、直近時点で金額が確定しておらず記載を省略しております。

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.46%	0.47%
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.03%	0.04%

(注) 日本ITソフトウェア企業年金基金は制度移行のため、直近時点で金額が確定しておらず記載を省略しております。

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の繰越不足金によるものであります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成28年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散いたしました。なお、同基金の解散による追加負担の発生はありません。

### 4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度118,085千円、当連結会計年度124,596千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名(退任取締役6名含む) 当社従業員 3名(退職者2名含む) 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名(退任取締役2名含む)
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式800,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記に記載されたストック・オプション数は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割したことによる、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,400
権利確定	-
権利行使	6,400
失効	-
未行使残	-

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割したことによる、分割後の株式数に換算しております。

単価情報

		平成19年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	578
行使時平均株価	(円)	1,477
付与日における公正な評価単価	(円)	-

(注) 上記に記載された価格は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割したことによる、分割後の価格に換算しております。

2. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

5,753千円



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
土地	34,971千円	33,207千円
ソフトウェア	656	296
投資有価証券	11,808	5,781
未払賞与	20,774	28,722
未払事業税	13,474	24,042
役員退職慰労引当金	70,428	74,935
その他	47,121	63,115
繰延税金資産小計	199,235	230,100
評価性引当額	125,334	133,319
繰延税金資産合計	73,901	96,780
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	1,319千円	1,057千円
その他有価証券評価差額金	83,383	64,614
繰延税金負債合計	84,703	65,671
繰延税金資産(負債)の純額	10,801	31,108

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	44,198千円	62,678千円
固定資産 繰延税金資産	7,174	7,640
固定負債 繰延税金負債	62,174	39,211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.4	3.0
評価性引当額の増減	0.5	1.1
住民税均等割	1.4	1.3
のれん償却額	-	1.1
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が、平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.2%、平成31年1月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,377千円、繰延ヘッジ損益が31千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額は4,780千円、その他有価証券評価差額金が3,433千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゴーガ

事業の内容 インターネットを利用した情報提供サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ゴーガは、2006年に位置情報サービス（Google MapsなどのWeb地図サービス上で展開する人と物の位置に関する各種情報サービス）と、情報分析サービスの提供会社として設立されました。設立当初よりGoogle Inc.の地図開発パートナーとして認定され、Google Mapsの企業活用サービスの第一人者として各種位置情報サービスを開発し、2014年には米Google for Workよりアジア・パシフィック地域でのGoogle Maps分野における最優秀パートナーとして、日本では初となるJAPAC Partner of the Yearを受賞し位置情報サービス業界において確固たる地位を築き上げました。当社グループと株式会社ゴーガとはグーグル企業向けサービスにおいて補完関係にあり、また顧客企業も重複が少ない状況であり、当社グループ化をすることでグーグルクラウドサービスのワンストップ化と既存サービスとの連携によるシェアの拡大、他社にないサービスの提供等により新規顧客の獲得も大きく期待できると考え、株式を取得するものであります。また、株式会社ゴーガは情報分析事業でも多数の顧客を有しており、今後クラウドサービスの主流になり得るビッグデータ、IoT、AI事業においても新たなブランド作りができるものと考えております。

(3) 企業結合日及び譲渡日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得後の議決権比率 51.08%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためとなります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	510,822千円
取得原価		510,822

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務調査費用等 7,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

444,936千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	306,527千円
固定資産	84,333
資産合計	390,860
流動負債	118,613
固定負債	143,266
負債合計	261,879

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

岐阜本社、大垣テクノセンターの賃貸契約の土地及び東京本社の賃貸契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は、国債の利回りを合理的に調整した率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	11,980千円	12,129千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	148	150
期末残高	12,129	12,279

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サ ービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,122,213	13,834,382	28,956,596	-	28,956,596
セグメント間の内部売上 高又は振替高	87,350	165	87,515	87,515	-
計	15,209,564	13,834,547	29,044,111	87,515	28,956,596
セグメント利益	484,244	543,837	1,028,082	14,115	1,042,197
セグメント資産	6,499,109	19,765,572	26,264,682	3,799,911	30,064,594
その他の項目					
減価償却費	348,819	58,628	407,447	89,259	496,706
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	571,549	127,205	698,755	118,404	817,159

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,320,051	15,049,535	30,369,587	-	30,369,587
セグメント間の内部売上 高又は振替高	112,552	31	112,584	112,584	-
計	15,432,604	15,049,567	30,482,171	112,584	30,369,587
セグメント利益	516,322	643,419	1,159,741	34,134	1,125,606
セグメント資産	7,801,611	33,311,326	41,112,938	3,878,154	44,991,092
その他の項目					
減価償却費	373,376	67,841	441,217	51,773	492,991
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	423,715	249,304	673,019	60,293	733,313

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	29,044,111	30,482,171
セグメント間取引消去	87,515	112,584
連結財務諸表の売上高	28,956,596	30,369,587

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,028,082	1,159,741
全社費用配賦差額(注)	14,115	26,334
セグメント間取引消去	-	7,800
連結財務諸表の営業利益	1,042,197	1,125,606

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	26,264,682	41,112,938
各報告セグメントに配分していない 全社資産 (注)	3,840,005	3,899,675
セグメント間債権の相殺消去	40,093	21,520
連結財務諸表の資産合計	30,064,594	44,991,092

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	407,447	441,217	89,259	51,773	496,706	492,991
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	698,755	673,019	118,404	60,293	817,159	733,313

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	7,337	-	7,337	-	7,337
当期末残高	16,395	-	16,395	-	16,395

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	15,806	-	15,806	-	15,806
当期末残高	445,524	-	445,524	-	445,524

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 ITスト リーム	東京都 千代田区	5,500	情報サービス業	-	連結子会社 ニーズエ ージェンシ ーの代表取締役 である高橋 謙太氏が議 決権の過半 数を所有し ている会社	当社営業活動の支援 (注1)	19,942	未払金	1,782

(注) 1. 価格等の取引条件は、営業支援工数及び実績を勘案の上、交渉により決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 ITスト リーム	東京都 千代田区	5,500	情報サービス業	-	連結子会社 ニーズエ ージェンシ ーの代表取締役 である高橋 謙太氏が議 決権の過半 数を所有し ている会社	当社営業活動の支援 (注1)	19,836	未払金	1,782

(注) 1. 価格等の取引条件は、営業支援工数及び実績を勘案の上、交渉により決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	812円42銭	866円60銭
1株当たり当期純利益金額	67円81銭	75円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円74銭	75円40銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	660,382	732,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	660,382	732,361
普通株式の期中平均株式数(株)	9,738,144	9,710,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,041	2,582
(うち新株予約権(株))	(10,041)	(2,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度95,000株 当連結会計年度41,700株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度31,900株 当連結会計年度70,111株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,417	20,990	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	167,232	241,118	0.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	342,402	828,624	0.28	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	743,051	1,090,732	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	273,116	128,556	128,556	128,576

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,220,907	14,777,619	22,161,076	30,369,587
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	226,681	452,882	786,825	1,169,199
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	139,305	287,558	513,799	732,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.38	29.66	52.96	75.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.38	15.28	23.28	22.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,345,942	2 4,641,013
金銭の信託	2 14,830,419	2 27,738,973
受取手形	12,342	41,571
売掛金	1 4,277,710	1 4,561,385
有価証券	30,000	-
商品	35,216	64,138
仕掛品	537,800	508,909
前払費用	457,522	617,281
繰延税金資産	40,807	59,162
その他	1 25,816	1 110,959
貸倒引当金	431	464
流動資産合計	24,593,146	38,342,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,164,437	3 1,054,363
構築物	3 94,799	3 85,803
機械及び装置	3 92,222	3 70,725
車両運搬具	4,503	2,904
工具、器具及び備品	3 512,808	3 657,128
土地	3 717,250	3 715,791
建設仮勘定	-	160
有形固定資産合計	2,586,021	2,586,877
無形固定資産		
のれん	6,333	4,333
ソフトウェア	364,162	479,370
ソフトウェア仮勘定	123,567	143,686
その他	12,528	0
無形固定資産合計	506,592	627,390
投資その他の資産		
投資有価証券	818,844	885,849
関係会社株式	704,240	1,222,562
長期前払費用	13,595	26,629
差入保証金	269,139	277,522
その他	7,690	7,745
貸倒引当金	231	235
投資その他の資産合計	1,813,278	2,420,073
固定資産合計	4,905,893	5,634,341
資産合計	29,499,039	43,977,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 2,161,801	1 2,240,516
短期借入金	233,417	20,990
1年内返済予定の長期借入金	167,232	201,122
未払金	1 220,261	1 248,951
未払費用	260,155	297,856
未払法人税等	146,573	287,235
前受金	468,145	600,679
預り金	98,339	102,281
収納代行預り金	2 17,147,517	2 30,504,227
受注損失引当金	1,800	-
株主優待引当金	47,000	50,028
債務保証損失引当金	-	43,619
その他	123,865	98,994
流動負債合計	21,076,109	34,696,505
固定負債		
長期借入金	342,402	668,620
繰延税金負債	62,174	39,211
役員退職慰労引当金	119,780	122,620
資産除去債務	12,129	12,279
長期預り保証金	190,060	207,405
固定負債合計	726,545	1,050,135
負債合計	21,802,655	35,746,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,227,363	1,229,213
資本剰余金		
資本準備金	927,219	929,069
資本剰余金合計	927,219	929,069
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	4,100,000
繰越利益剰余金	1,670,525	1,926,848
利益剰余金合計	5,645,525	6,101,848
自己株式	307,282	182,204
株主資本合計	7,492,826	8,077,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,557	154,337
繰延ヘッジ損益	-	1,630
評価・換算差額等合計	203,557	152,707
純資産合計	7,696,383	8,230,633
負債純資産合計	29,499,039	43,977,274

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 27,166,593	1 28,496,926
売上原価	1 23,370,673	1 24,396,846
売上総利益	3,795,920	4,100,079
販売費及び一般管理費	1, 2 2,845,128	1, 2 3,044,755
営業利益	950,791	1,055,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 20,280	1 15,917
その他	9,069	16,907
営業外収益合計	29,350	32,824
営業外費用		
支払利息	2,592	2,229
その他	-	2,660
営業外費用合計	2,592	4,890
経常利益	977,549	1,083,257
特別利益		
補助金収入	-	112,481
投資有価証券売却益	-	35,770
特別利益合計	-	148,251
特別損失		
固定資産圧縮損	-	92,572
債務保証損失引当金繰入額	-	43,619
特別損失合計	-	136,192
税引前当期純利益	977,549	1,095,315
法人税、住民税及び事業税	337,837	426,157
法人税等調整額	28,904	21,853
法人税等合計	366,741	404,303
当期純利益	610,808	691,012

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,220,485	920,341	920,341	75,000	3,700,000	1,474,520	5,249,520	84,347	7,305,999
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	6,878	6,878	6,878						13,756
剰余金の配当						214,802	214,802		214,802
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-
当期純利益						610,808	610,808		610,808
自己株式の取得								254,615	254,615
自己株式の処分								31,680	31,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	6,878	6,878	6,878	-	200,000	196,005	396,005	222,935	186,826
当期末残高	1,227,363	927,219	927,219	75,000	3,900,000	1,670,525	5,645,525	307,282	7,492,826

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,775	7	150,768	7,456,768
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				13,756
剰余金の配当				214,802
別途積立金の積立				-
当期純利益				610,808
自己株式の取得				254,615
自己株式の処分				31,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,781	7	52,788	52,788
当期変動額合計	52,781	7	52,788	239,615
当期末残高	203,557	-	203,557	7,696,383

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,227,363	927,219	927,219	75,000	3,900,000	1,670,525	5,645,525	307,282	7,492,826	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1,849	1,849	1,849						3,699	
剰余金の配当						234,689	234,689		234,689	
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-	
当期純利益						691,012	691,012		691,012	
自己株式の取得									-	
自己株式の処分								125,078	125,078	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,849	1,849	1,849	-	200,000	256,322	456,322	125,078	585,099	
当期末残高	1,229,213	929,069	929,069	75,000	4,100,000	1,926,848	6,101,848	182,204	8,077,925	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	203,557	-	203,557	7,696,383
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,699
剰余金の配当				234,689
別途積立金の積立				-
当期純利益				691,012
自己株式の取得				-
自己株式の処分				125,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,219	1,630	50,850	50,850
当期変動額合計	49,219	1,630	50,850	534,249
当期末残高	154,337	1,630	152,707	8,230,633

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 . . . . . 15～50年

構築物 . . . . . 10～50年

機械及び装置 . . . . . 9年

工具、器具及び備品 . . . . . 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

従業員持株会信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建の買掛金（予定取引）

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の案件

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	2,251千円	13,805千円
短期金銭債務	83,608	72,455

2 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
収納代行預り金	17,147,517千円	30,504,227千円

3 圧縮記帳

補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	- 千円	63,112千円
構築物	-	42
機械及び装置	-	9,222
工具、器具及び備品	-	18,736
土地	-	1,459
計	-	92,572

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45,776千円	50,308千円
仕入高	479,429	617,654
販売費及び一般管理費	31,227	117,956
営業取引以外の取引による取引高	206,879	44,300

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.0%、当事業年度70.0%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当及び賞与	1,233,233千円	1,238,594千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,752	12,440
株主優待引当金繰入額	50,444	49,714
減価償却費	104,696	66,442
貸倒引当金繰入額	214	217

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,207,562千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,240千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
土地	34,971千円	33,207千円
ソフトウェア	656	296
投資有価証券	7,189	1,045
未払賞与	18,574	27,509
未払事業税	12,555	20,731
役員退職慰労引当金	37,802	36,752
その他	21,527	27,312
繰延税金資産小計	133,277	146,856
評価性引当額	69,942	61,233
繰延税金資産合計	63,335	85,623
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	1,319千円	1,057千円
その他有価証券評価差額金	83,383	64,614
繰延税金負債合計	84,703	65,671
繰延税金資産(負債)の純額	21,367	19,951

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.5	3.1
評価性引当額の増減	0.1	0.5
住民税均等割	1.3	1.2
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	36.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が、平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.2%、平成31年1月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。その結果、当事業年度に計上された繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が505千円、繰延ヘッジ損益が31千円それぞれ減少し、法人税等調整額は3,907千円、その他有価証券評価差額金が3,433千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,164,437	28,000	63,334	74,739	1,054,363	1,151,170
	構築物	94,799	-	42	8,953	85,803	70,578
	機械及び装置	92,222	-	9,222	12,274	70,725	41,824
	車両運搬具	4,503	-	-	1,598	2,904	6,667
	工具、器具及び備品	512,808	350,587	18,857	187,409	657,128	808,269
	土地	717,250	-	1,459	-	715,791	-
	建設仮勘定	-	160	-	-	160	-
	計	2,586,021	378,747	92,916	284,975	2,586,877	2,078,510
無形固定資産	のれん	6,333	-	-	2,000	4,333	5,666
	ソフトウェア	364,162	245,480	1,438	128,835	479,370	1,178,918
	ソフトウェア仮勘定	123,567	80,875	60,756	-	143,686	-
	その他	12,528	-	12,512	16	0	3,170
	計	506,592	326,356	74,707	130,851	627,390	1,187,754

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	岐阜本社改修工事等	27,800
工具、器具及び備品	業務処理用サーバ設備等	264,212
	プリンタ設備等	54,700
ソフトウェア	業務処理ソフトウェア	162,613
	パッケージソフトウェア	51,993
ソフトウェア仮勘定	業務処理ソフトウェア	80,875

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	補助金による固定資産圧縮記帳	63,155
機械及び装置	補助金による固定資産圧縮記帳	9,222
工具、器具及び備品	補助金による固定資産圧縮記帳	18,736
土地	補助金による固定資産圧縮記帳	1,459
ソフトウェア仮勘定	業務処理ソフトウェア	60,756

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	662	699	662	699
株主優待引当金	47,000	49,714	46,685	50,028
受注損失引当金	1,800	56,091	57,891	-
役員退職慰労引当金	119,780	12,440	9,600	122,620
債務保証損失引当金	-	43,619	-	43,619

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.densan-s.co.jp/">http://www.densan-s.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1)対象株主 12月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主であります。 (2)優待内容 岐阜・西濃地方を主とした特産品(3,000円相当)の中から1つお好きなものをお選びいただきます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第49期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第50期第1四半期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月13日 東海財務局長に提出
	(第50期第2四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 東海財務局長に提出
	(第50期第3四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書である。		平成28年3月28日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増見 彰則
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電算システムの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社電算システムが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。